

臨時レポート

3月ECB理事会で金融政策の現状維持を決定

ウクライナ情勢緊迫化の影響から景気減速懸念も

- ▶ ECB(欧州中央銀行)は3月理事会で金融政策の現状維持を決定。ラガルド総裁は記者会見で「ウクライナ情勢の緊迫化がエネルギー価格などを押し上げ、経済活動に重大な影響を及ぼしている」と発言。
- ▶ 物価上昇とウクライナ情勢の緊迫化が続く中、市場は不安定な相場展開が継続か。

<金融政策の現状維持を決定>

- ECBは3月10日の定例理事会で、主要政策金利を0.00%、預金ファシリティ金利(3つある政策金利の1つで金融機関がECBに預け入れる準備額の金利)を-0.5%の現状維持としました。コロナ対策の資金供給策「パンデミック緊急購入プログラム(PEPP)」を予定通り今月末で終了とし、資産購入プログラム(APP)は今後のインフレ率次第で7-9月に早期終了することが示されました。ラガルド総裁は記者会見で、「ウクライナ情勢の緊迫化がエネルギーや資源価格を押し上げ、経済活動やインフレ率に重大な影響を及ぼしている。」と発言しました。
- 公表された3月時点の経済見通しでは、2022年の実質GDP(域内総生産)成長率が前年比+3.7%と前回(2021年12月)から0.5ポイント下方修正され(前回は同+4.2%)、2023年は同+2.8%(前回は同+2.9%)とされました。インフレ率は、2022年は前年比+5.1%(前回は同+3.2%)へ上方修正され、2023年は同+2.1%(前回は同+1.8%)とされました。

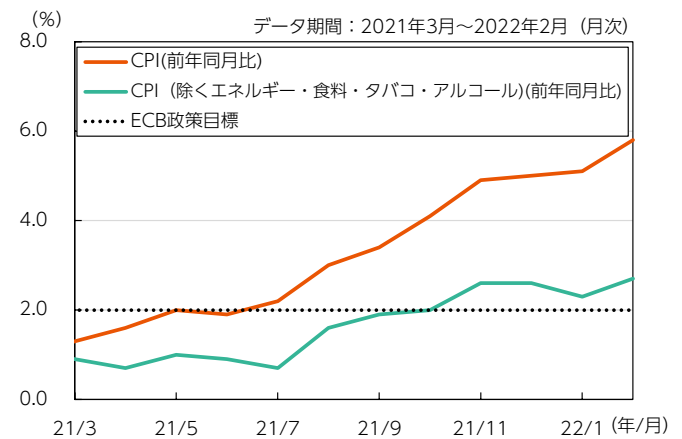
<物価上昇幅は過去最大に>

- 足元の経済指標を確認すると、2日に欧州連合統計局(ユーロスタット)から発表されたユーロ圏の消費者物価指数(CPI)<2月速報値：前年同月比>は+5.8%と前月(1月)から0.7ポイント上昇しました。上昇幅は統計を遡れる1997年以降で最大となりました。ECBが重視するエネルギー・食料・タバコ・アルコールを除くCPI<同>は+2.7%と前月から0.4ポイント上昇しました(図表1)。両指数ともに物価上昇ペースの加速を示唆しています。また、3日発表のユーロ圏の1月失業率(季節調整済み)は、6.8%と前月(2021年12月)から0.2ポイント改善しました。2021年5月から9カ月連続で改善しており、雇用環境の改善が進んでいます。

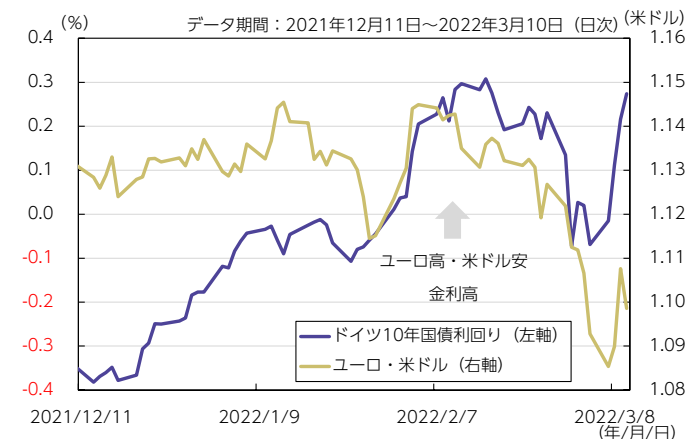
<ドイツ長期金利は上昇>

- 10日の欧州(ドイツ)債券市場では、会合結果がタカ派(金融引締め推進派)的と捉えられ、10年国債利回りは上昇(価格は低下)しました。為替市場では

図表1：ユーロ圏CPI(消費者物価指数)



図表2：ドイツ10年国債利回りとユーロ・米ドル



出所) 図表1~2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

ユーロが売られました(図表2)。ウクライナ情勢の緊迫化により、ロシアからの原油・天然ガス等のエネルギー供給が不足するとの懸念から原油価格などは騰勢を強めています。エネルギー価格の上昇により更なるインフレ加速の可能性がある中、エネルギー価格の高騰やロシアへの経済制裁の影響から、欧州経済の減速を危惧する声も出てきています。ECBは当面インフレと景気減速懸念が漂う中、難しい舵取りを迫られると想定します。市場はウクライナ情勢収束の兆しがみえるまでは、不安定な相場展開が続くことが予想されます。

※ 当レポートは日本生命現地法人の取材等をもとに作成しています。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>